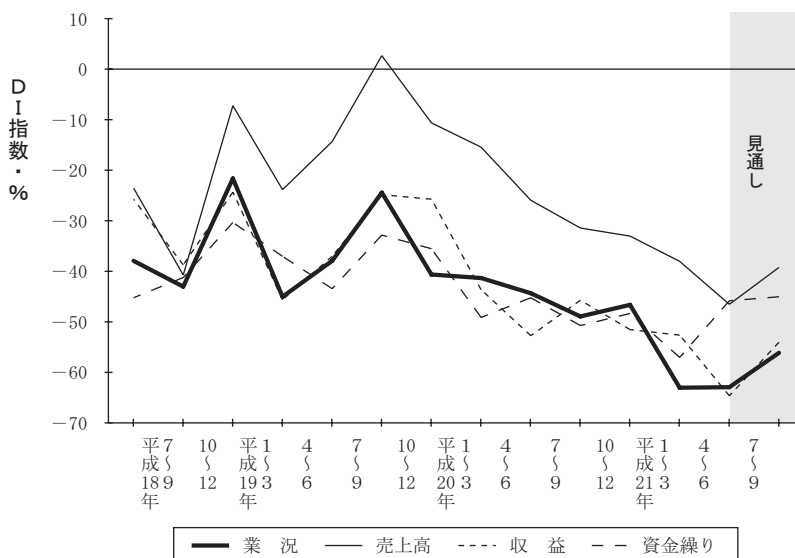


* 前期比：D I・季節調整済

景況

業況は、総合工事業で悪化傾向を弱めましたが、職別工事業、設備工事業で悪化傾向を強めました。全体としては-63と横ばいとなりました。売上額、収益はともに減少傾向を強めました。受注残は減少傾向を弱め、施工高は減少傾向を強めました。価格面では、請負価格は下降傾向を強め、材料価格は上昇傾向を強めました。資金繰りは窮屈感が弱まりました。残業時間は減少傾向が強まり、人手は横ばいとなりました。設備の状況は過剰に転じ、設備投資を実施した先は車両を中心に19%の先が実施し、5ポイント増加しました。

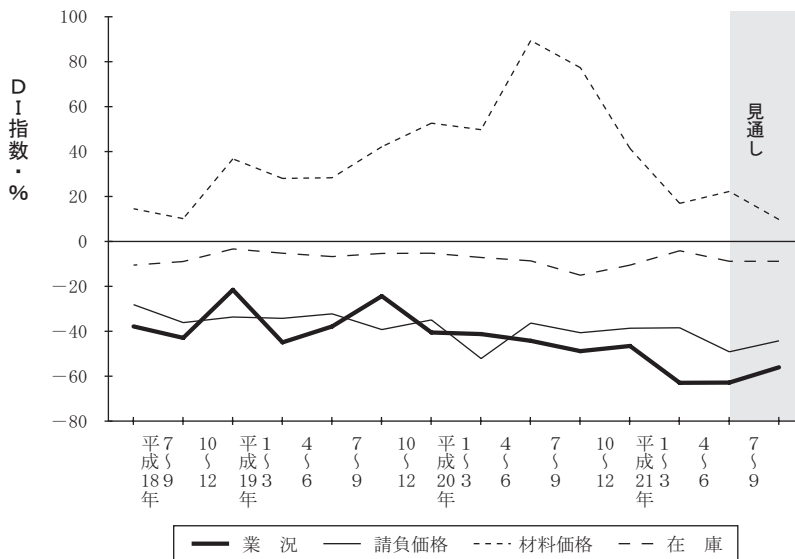
景況の推移



来期の見通し

業況は、総合工事業で悪化傾向を弱めるとみています。職別工事業、設備工事業では若干悪化傾向を強めそうですが、全体としては-56と7ポイント悪化傾向を弱めそうです。売上額、収益はともに減少傾向を弱めるとみています。受注残、施行高もともに減少傾向を弱めるとみています。価格面では、請負価格は下降傾向を弱め、材料価格は上昇傾向を弱めるとみています。資金繰りはわずかに窮屈感が弱まりそうです。残業時間は減少傾向が強まるとみています。人手は過剰感が強まりそうです。設備の状況は横ばいになるとみています。設備投資については車両を中心に14%の先が実施予定としていますが、今期より5ポイント減少し投資意欲は減退しそうです。

主な指標の動き



業種別業況判断DIの推移

今期(21年4月~6月) / 前期(21年1月~3月)

		△100	△90	△80	△70	△60	△50	△40	△30	△20	△10	0	10	20	30	40
総合工事業	業況	● → ○														
職別工事業	業況	○ ← ●														
設備工事業	業況	○ ← ●														

調査員のコメント

- 現在は厳しいながらも受注安定しているものの、今後官公庁の工事の見通しが立たないため、一般工事の販路拡大が重要である。
(一般建築業)
- 大手企業の工事撤退や同業者間の競争激化しており、昨年に比べ売上収益共に減少傾向にある。今後も情報力を強化し、業況の安定化を図っていく。
(電気工事業)

経営上の問題点	1位	売上停滞・減少	73%
	2位	同業者間の競争の激化(2)	67%
	3位	利幅の縮小(3)	48%

当面の重点経営施策	1位	経費を節減する(1)	67%
	2位	販路を広げる(2)	56%
	3位	情報力を強化する(3)	38%

*()は前回順位